



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 山羽正洋 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,068	26.7	192	—	192	—	124	—
29年3月期第1四半期	843	22.1	13	△48.9	13	△49.7	3	△72.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 124百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 3百万円 (△74.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.31	7.26
29年3月期第1四半期	0.21	—

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,063	2,173	52.0
29年3月期	4,157	2,158	50.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,112百万円 29年3月期 2,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	13.50	13.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	16.0	820	30.2	820	30.1	550	29.7	32.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	17,080,400株	29年3月期	17,080,400株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	500株	29年3月期	500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	17,079,900株	29年3月期1Q	17,079,900株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資の増加や企業収益の回復に伴い雇用・所得環境が改善傾向を辿り、鉱工業生産や設備投資に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな景気回復基調が継続いたしましたが、米国政権の政策運営や新興国経済の景気動向等、海外経済についての懸念から、先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような経済状況において、当社は、メンタリティマネジメント事業においては、各企業における改正労働安全衛生法に基づく第2回目のストレスチェック実施を見据え、全国主要都市に展開した営業ネットワークを活用して当社商品およびサービスの提供先拡大を推進し、顧客基盤の一層の拡充に取り組みました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引関係を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD (Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険) の新規顧客開拓に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業および就業障がい者支援事業の売上高伸長に伴い、増収となりました。

一方、費用面につきましては、前年同期に計上した一過性費用の解消により、経費の対売上高比率は低下いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,068百万円（前年同期は843百万円）、営業利益は192百万円（前年同期は13百万円）、経常利益は192百万円（前年同期は13百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円（前年同期は3百万円）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、法制化2年目にあたり、前年度に開設した4拠点（札幌・仙台・広島・福岡）を含めた全国各地において、第2回目のストレスチェック実施に向けた準備と制度運用の留意点をテーマにしたセミナーを開催したほか、ストレスチェック後のコンサルテーションや組織診断結果に基づくソリューション提案等、法制化にフルラインナップで対応可能な当社の商品およびサービス提供力を訴求した新規顧客開拓活動を展開いたしました。

当期間の売上高につきましては、主にストレスチェック義務化対応商品アドバンテッジタフネスシリーズの売上が伸長し、増収となりました。費用面につきましては、サービス提供先および利用者数増加に伴うオペレーション関連費用の負担増加を増収効果によりカバーしたほか、前年同期に実施した集中的な販促活動等による一時的な経費支出が解消したこと等により、売上高費用比率は低下いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は745百万円（前年同期比39.0%増）、営業利益は184百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、マーケットホルダーとの連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業活動を展開いたしました。また、GLTDの既存顧客につきましては、顧客先企業の人事部等との協力体制強化を図りつつ、任意加入者増加のための諸施策を実施し、グループ企業へのGLTD制度導入の提案を推進いたしました。加えて、飛躍的に増加した当社のメンタルヘルスケアサービス導入企業への販売体制の整備を行いました。

当期間の売上高につきましては、新規契約獲得が売上伸長に寄与いたしました。費用面につきましては、前年同期に実施した市場調査等の一過性の費用負担が解消したこと等により売上高費用比率は低下いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は240百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は126百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

職域等のチャネルを通じて主に個人を対象として保険商品を販売しております当事業では、売上高につきましては前年同期比で若干の減収となりました。費用面につきましては、オペレーション業務の改善等を推進して引き続きコスト抑制に取り組みましたが、保険会社とタイアップした販促費用が発生したことから、費用負担は若干の増加となりました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は82百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は67百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より94百万円減少し、4,063百万円となりました。流動資産は167百万円減少し、2,917百万円となりました。これは、主に保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は72百万円増加し、1,145百万円となりました。これは、主に本社レイアウト変更に伴う有形固定資産の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より109百万円減少し、1,889百万円となりました。流動負債は122百万円減少し、1,834百万円となりました。これは、主に保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は12百万円増加し、54百万円となりました。これは、主に資産除去債務が本社レイアウト変更に伴い増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より15百万円増加し、2,173百万円となりました。これは、主に当第1四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は54.4%となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に開示した業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807,976	2,020,106
受取手形及び売掛金	647,557	567,091
保険代理店勘定	466,014	178,408
繰延税金資産	73,836	29,847
その他	89,694	122,359
流動資産合計	3,085,079	2,917,812
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	139,587	218,719
減価償却累計額	△71,540	△74,749
建物附属設備(純額)	68,046	143,969
工具、器具及び備品	157,544	187,119
減価償却累計額	△118,838	△124,234
工具、器具及び備品(純額)	38,706	62,885
有形固定資産合計	106,752	206,855
無形固定資産		
のれん	310,426	294,624
ソフトウェア	495,887	487,486
ソフトウェア仮勘定	—	511
その他	20,480	17,928
無形固定資産合計	826,795	800,550
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	2,806
敷金及び保証金	120,771	119,759
繰延税金資産	4,090	4,969
その他	11,413	10,550
投資その他の資産合計	139,082	138,086
固定資産合計	1,072,629	1,145,491
資産合計	4,157,709	4,063,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	226,498	33,783
前受収益	600,124	1,038,351
保険料預り金	466,014	178,408
賞与引当金	164,246	76,222
その他	330,338	338,223
流動負債合計	1,957,223	1,834,989
固定負債		
資産除去債務	41,532	54,333
固定負債合計	41,532	54,333
負債合計	1,998,755	1,889,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,944	283,944
資本剰余金	235,538	235,538
利益剰余金	1,584,176	1,593,658
自己株式	△163	△163
株主資本合計	2,103,495	2,112,977
新株予約権	55,458	61,004
純資産合計	2,158,954	2,173,981
負債純資産合計	4,157,709	4,063,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	843,116	1,068,437
売上原価	170,723	186,808
売上総利益	672,392	881,628
販売費及び一般管理費	658,449	688,715
営業利益	13,943	192,912
営業外収益		
受取配当金	75	75
未払配当金除斥益	171	243
その他	24	26
営業外収益合計	270	345
営業外費用		
支払利息	614	527
営業外費用合計	614	527
経常利益	13,599	192,730
特別利益		
投資有価証券売却益	1,724	—
特別利益合計	1,724	—
税金等調整前四半期純利益	15,324	192,730
法人税、住民税及び事業税	1,284	24,849
法人税等調整額	10,487	43,110
法人税等合計	11,772	67,959
四半期純利益	3,551	124,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,551	124,771

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	3,551	124,771
四半期包括利益	3,551	124,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,551	124,771
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	536,099	221,493	85,523	843,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	536,099	221,493	85,523	843,116
セグメント利益又は損失(△)	△17,895	93,982	72,761	148,848

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	148,848
全社費用(注)	△134,904
四半期連結損益計算書の営業利益	13,943

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	745,382	240,148	82,905	1,068,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	745,382	240,148	82,905	1,068,437
セグメント利益	184,499	126,751	67,533	378,784

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	378,784
全社費用(注)	△185,872
四半期連結損益計算書の営業利益	192,912

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。